

博士課程教育リーディングプログラム現地視察報告書(平成29年度)

博士課程教育リーディングプログラム委員会

機 関 名	政策研究大学院大学	整理番号	U01
プログラム名称	グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム		
プログラム責任者	園部 哲史	プログラムコーディネーター	木島 陽子
<p>1. 進捗状況概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム責任者とプログラムコーディネーターとの兼任問題が解消され、新しいプログラムコーディネーターの下での業務継承も順調に進んでいるようであり、執行部の改革がなされている。 ・日本人学生の受け入れについて、他大学の学生への広報に加え、中央官庁からの受け入れ増加を狙い人事院への呼びかけをするなど、かなり多方面の努力をしている。 ・インターンシップについては金融庁に2名が既に派遣され、世界銀行に1名派遣が決定されるなど、成果が出てきている。 ・ライティングとオーラルプレゼンテーションの指導が専門スタッフにより懇切にされており、成果が出ている。また、一部の学生に見られた「なまり」をとるトレーニングもされている。 ・学位付与については、博士号取得の現実的見込みがある学生が出てきた。通常の論文審査と別立ての総合審査についても、手続・方法を明確にし、制度化がなされている。 ・エグゼクティブセミナーについても、海外から有名な研究者・実務家を招待するという従来の方式から、他大学のリーディング大学院と連携したシンポジウムの開催という新たな方法に移行するなど、予算制約に対応する形での再定義が図られ、実践されている。 ・学生とのインタビューで、学生に自信がついているという印象を得た。このことは、以前から高く評価されてきたチュートリアルシステムをはじめ、学生への教育が成果をあげていること、また、学生が主体的に取り組む活動が増え、上級生が自らの実力伸長を確認できるようになってきたこと、さらに、コースの運営が安定してきたことを反映していると考えられる。 ・政策研究大学院大学の既存コースの改革によって本プログラムを定常的なコースに位置付け、また、アラムナイネットワークを整備するなど、支援期間終了後の持続可能性を確保するための制度構築も進められている。 <p>2. 意見（改善を要する点、実施した助言等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・努力はしているようだが、日本人受け入れの実績が乏しい（平成26年度は12名中1名、27年度は11名中3名、28年度は10名中1名）ので、実績を上げてほしい。また、官公庁からの受け入れに関しても同様である。なお、日本人学生を増やすことは、日本人学生との交流機会の拡大を望む留学生の要望に応えることにもなる。 ・企業との交流は行っているが、企業へのインターンシップの実績も上げる必要がある。留学生には日本企業へのインターンシップにより経験を広げたいという希望を持つ者もいる。 ・学生の奨励金関係について、税金や健康保険等の本人負担が多く、経済的支援等の経費的な正味価値が少なくなっていることや、確定申告の手続きなどが留学生には分かりにくいなどの不満が学生インタビューで寄せられた。そのため、税金・保険料については事前のアナウンスや手続きの支援を積極的に行う必要がある。事務レベルでの対応には限界があるので、大学が依頼している税理士等に相談してみることも検討されてよい。 ・PhD候補者の指導教員に偏りがある。新しい教員も増えたので、偏りは均されていくとのことであったが、その実現が求められる。 			